



株式市況概況

「消費者信頼感指数好感も上値重く、まちまち」

米国株式相場はまちまち。ダウ平均は66.22ドル高の13212.04、ナスダックは3.79ポイント安の3091.57で取引を終了した。3月ミシガン大学消費者信頼感指数が予想を上回ったことが好感されたものの上値も重く、終日小幅な値動きとなった。セクター別では、メディアや不動産が上昇する一方でテクノロジー・ハード・機器や耐久消費財・アパレルが下落。携帯端末のリサーチ・イン・モーション(RIMM)は、昨日冴えない決算を発表したものの、法人向け事業に特化するとともに、身売りの可能性も検討していることを明らかにして上昇。アパレルのリズ・クレイボーン(LIZ)は投資ファンドによる買収で合意間近との思惑から急騰となった。一方で電子決済のグローバル・ペイメントズ(GPN)は、最大5万件のクレジットカード情報が漏洩した可能性が明らかとなり急落。アップル(AAPL)は、中国の主要下請け企業が労働基準を満たしていないとの調査結果が報じられたことで小幅下落となった。本日終了した第1四半期は、ナスダックが1991年以来となる19%上昇となるなど、主要株式指数は軒並み二桁の上昇率を記録した。

外国為替市況概況

「欧州救済基金強化やスペインの予算案を好感」

ニューヨーク外為市場でドル・円は、81円98銭から82円89銭へ上昇し、82円85銭で引けた。欧州救済基金の強化や予想を上回った米3月ミシガン大消費者信頼感指数を好感した米国債券利回りの上昇に伴う買いが加速した。

ユーロ・ドルは、1.3367ドルまで上昇後、1.3310ドルへ反落し、1.3343ドルで引けた。ユーロ圏財務相が欧州救済基金の強化で合意、スペイン政府が2012年予算案を公表し赤字削減への姿勢を明確化したことを好感しユーロ買いが優勢となったが、パプデモス・ギリシャ首相が追加支援が必要となる可能性も除外しないと警告したことを嫌気したユーロ売りに伸び悩んだ。

ユーロ・円は、109円43銭から110円63銭へ上昇。株高に連れられた円キャリートレードが再開した。

ポンド・ドルは、1.6037ドルまで上昇後、1.5965ドルへ反落した。ドル・スイスは、0.9011フランまで下落後、0.9045フランへ反発した。

米政策金利となるFF金利の誘導目標は08年12月16日に0%—0.25%の範囲に設定される

債券市況概況

「長期債主体に下落」

30日のNY債券市場は、長期債主体に相場下落する展開となった。朝方、米債は投資家の買いを誘い、しっかりとなる場面もあったが長く続かなかった。欧州債務問題への不安が若干薄らいだことに加えて、朝方発表された消費関連の経済指標が強かったことも手伝い、米債相場は次第に売り優勢となった。

欧州時間において、ユーロ圏財務相会合が域内債務危機封じ込めでファイアウォール(防火壁)強化に合意したことが好感され、ス

ペイン国債、イタリア国債が買われたことでこれらの両国に対しての債務不安が後退したことも売り圧力に。

この日はFRB傘下のNY連銀が、ツイストオペの一貫として償還期限が2036年2月から2042年2月までの米国債20.85億ドル相当を市場から購入した。

債券利回りは、2年債利回り0.33%(前日比:-1bp)、10年債利回りは2.22%(前日比:+6bp)、30年債利回りは3.35%(前日比:+8bp)で取引を終えている。

原油市況概況

「反発、しかしレンジ下抜けた後の戻り鈍い」

NYMEX原油5月限終値103.02 ↑0.24

NY原油は反発。5月限はきのう、今月5日から続く4ドル程の狭いレンジ内の下限(103.78ドル)を割り込み、前月16日以来となる安値(102.13ドル)を付けたが、きょうも安値圏から戻りの鈍い展開となった。午後一時104.15ドルまで回復したが直後に上げ幅を縮小した。中国の3月の製造業PMIを週末に控えており、市場は警戒感を強めている可能性も高い。最近の原油高の要因に新興国からの需要の強さが挙げられるなか、先週発表された3月のHSBC中国製造業PMIは景気の拡大・縮小の分岐点である50の水準を5カ月連続で割り込んでいた。

【米週次原油在庫統計(3/23時点)】

- ・原油在庫: 前週比+710.2万バレル(予想+255万バレル、前回-116.2万バレル)
- ・ガソリン在庫: 同比-353.7万バレル(予想-155万バレル、前回-121.4万バレル)
- ・留出油在庫: 同比-71.1万バレル(予想-50万バレル、前回+176.3万バレル)
- ・製油所稼働率: 84.5%(予想82.5%、前回82.2%)

【移動平均線と重要な価格節目】

- ・75日移動平均線102.12ドル 200日移動平均線95.35ドル
- ・最高値147.27ドル(08年7/11) / 直近最安値32.40ドル(08年12/19)
- ・昨年末終値98.83ドル



ウォール街通信

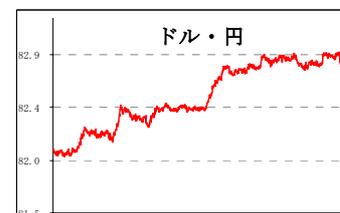
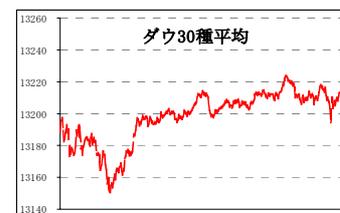
2012年3月30日(金)
更新17時30分(NY現地時刻)

S&P500 業種別ランキング 「メディアが堅調」				S&P500 終値 1408.47 前日比 0.37%			
上昇率上位分類	終値	前日比	寄与率	下落率上位分類	終値	前日比	寄与率
メディア	246.71	1.19%	9.09%	テクノロジー・ハード・機器	571.67	-0.68%	-15.43%
不動産	142.09	0.96%	5.27%	耐久消費財・アパレル	214.03	-0.27%	-0.75%
食品・飲料・タバコ	422.85	0.80%	13.48%	ソフトウェア・サービス	621.08	-0.23%	-6.35%
エネルギー	538.43	0.75%	22.42%	小売り	622.38	-0.01%	-0.08%
医薬品・バイオテクノロジー	402.08	0.75%	14.76%				
米国株式ランキング 「パイオニア・ナチュラル・リソーシーズ6.07%高、プルトホーム-4.43%安」							
主な値上がり銘柄	終値	前日比	(%)	主な値下がり銘柄	終値	前日比	(%)
パイオニア・ナチュラル・リソーシーズ	111.59	6.39	6.07	プルトホーム<PHM>	8.85	-0.41	-4.43
ファミリー・ダラー<FDO>	63.28	3.19	5.31	ベストバイ<BBY>	23.68	-1.09	-4.4
CBS<CBS>	33.91	1.08	3.29	スプリント・ネクステル<S>	2.85	-0.13	-4.36
ウィンダム・ワールドワイド<WYN>	46.51	1.39	3.08	マイクロン・テクノロジー<MU>	8.10	-0.32	-3.8
ウェルポイント<WLP>	73.80	2.18	3.04	スーパーバリュー<SVU>	5.71	-0.22	-3.71
主な出来高上位銘柄	終値	前日比	(%)	※S&P500 業種別ランキングの寄与度は指数インパクトを表しているため、指数がマイナスの場合は、上昇業種の寄与度はマイナス表示、下落業種の寄与度はプラス表示となります。 ※米国株式ランキングはS&P500指数の指数構成銘柄をベースに作成されます。			
バンク・オブ・アメリカ<BAC>	9.57	0.04	0.42				
インテル<INTC>	28.11	-0.05	-0.18				
マイクロン・テクノロジー<MU>	8.10	-0.32	-3.8				
ゼネラル・エレクトリック<GE>	20.07	0.12	0.6				
マイクロソフト<MSFT>	32.25	0.13	0.4				

主なニューヨークマーケットデータ

※株式&債券はNYの9:30-16:00、為替は東京6:00-NY17:00、商品は時間外取引を含む
なお、外国為替市場概況はNY市場の動向のみをカバーしているため、文中と表中との高値・安値が一致していないことがありますのでご了承ください。

株式	終値	前日比	高値	安値		
ダウ30種平均	13212.04	+66.22(↑)	13224.49	13147.78		
ナスダック	3091.57	-3.79(↓)	3111.55	3079.05		
S&P500	1408.47	+5.19(↑)	1410.89	1401.42		
CME225先物(円建て)	10165	大証比		+75		
為替	終値	前日比	高値	安値	前日終値	
ドル・円	82.85	+0.42	82.89	81.98	82.43	
ユーロ・ドル	1.3343	+0.0039	1.3367	1.3310	1.3304	
債券	終値	前日比	高値	安値	前日終値	
2年債利回り	0.33	-0.01	0.34	0.32	0.34	
10年債利回り	2.22	+0.06	2.23	2.13	2.16	
商品/先物	終値	前日比	高値	安値	前日終値	
原油先物	103.02	+0.24(↑)	104.15	102.78	102.78	
金先物	1671.90	+17.00(↑)	1672.70	1661.20	1654.90	
銅先物	382.50	+2.85(↑)	385.20	380.55	379.65	
CRB商品指数	308.46	+2.52(↑)	309.99	306.92	305.94	



※グラフはNY時間帯の日中足を載せています。





SOX指数：続伸、サンディスクの業績に悲観的な見方

SOX指数	終値	前日比	%	高値	安値
	438.64	+1.79	+0.41	441.02	434.99

半導体株 SOX 指数は続伸。個別銘柄では、半導体受託生産最大手の台湾積体回路製造 (TSM) は前日比 1.3%高。DigiTimes が同社のチップはアップル次世代製品に使用される可能性を報道している。フラッシュメモリカード大手のサンディスク (SNDK) が 1.3%安。MKM パートナーズが供給過多やフラッシュメモリの一種である NAND 型回路の需要低迷を指摘。同社の業績の行方に悲観的な見方を示し、2012 年と 2013 年の業績見通しは楽観的すぎで今後引き下げられる可能性が高いと主張している。価格カルテル訴訟でオラクルと和解した米半導体メモリ最大手のマイクロン・テクノロジー (MU) は 3.9%安。0.58 億ドルの損失を第 2 四半期に計上することになるという。構成 30 銘柄のうち 20 銘柄が上昇した。

シカゴ VIX 指数：株式投資家の恐怖心理の度合いを示す指数 15.50←15.48 日中最大 15.98 (今年最大：23.73)

【主な経済指標】

- ・加・1月国内総生産：前月比+0.1% (予想+0.1%、12月+0.5%←+0.4%)
- ・米・2月個人所得：前月比+0.2% (予想+0.4%、1月+0.2%←+0.3%)
- ・米・2月個人消費支出(PCE)：前月比+0.8% (予想+0.6%、1月+0.4%←+0.2%)
- ・米・2月 PCE 価格指数コア・デフレーター：前年比+1.9% (予想+1.9%、1月+1.9%)
- ・米・3月ミシガン大学消費者信頼感指数：確定値 76.2 (予想：74.5、速報値 74.3)
- ・米 3 月シカゴ購買部協会景気指数：62.2 (予想 63.0、2月 64.0)

米国市場での株式レーティング

TP (ターゲットプライス) = 目標株価

	銘柄	金融機関	投資判断
格上げ TP引き上げ	W・ディズニー (DIS)	Lazard Capital	中立→買い
	ギャップ(GPS)	Janney Capital	中立→買い
	バイパス (VUUS)	Brean Murray	保有→買い
格下げ TP引き下げ	US バンコブ(USB)	BMO Capital	アウトパフォーマンス→マーケットパフォーマンス
	レイシオン(RTN)	RBC Capital	アウトパフォーマンス→セクターパフォーマンス
	リサーチ I.M. (RIMM)	FBR Capital	マーケットパフォーマンス→アンダーパフォーマンス

注意：株式レーティングにおいて「継続」項目は省いております。

日本株レーティング速報

	銘柄	金融機関	投資判断
格上げ TP引き上げ	JT<2914>	JP モルガン	オーバーウエイト継続 TP520000→600000
	阪急阪神<9042>	シティ	中立→買い TP- →440
格下げ TP引き下げ	—	—	—
	—	—	—
	—	—	—
新規/再開	ジーテクト<5970>	ゴールドマン	買い TP3900
	—	—	—
	—	—	—

注意：株式レーティングにおいて「継続」項目は省いております。





ニューヨーク市場での話題など

「NY金：反発、しかし買い控え続く」

COMEX 金 6 月限終値：1671.90 ↑17.00

金は反発。6 月限は買いが入ったが、高値圏では買い控えられ、ほぼ横ばいで週の取引を終えた。ユンケル・ユーログループ議長がユーロ圏救済基金の合計融資能力を 7000 億ユーロまで引き上げると発表。ただ、ドル指数は 1 カ月ぶりの低水準で推移しているが金への影響は限定的となっているようだ。

ロイターによるとスタンダード・バンクのアナリストは「現在の金の材料はドルの推移。また、ユーロ圏救済基金にしても充分ではないとの懸念もある。短期的には相場の弱さには変更なく、1600 ドル割れを試す展開になる可能性が高い。」との見解を示している。先週 22 日に付けた 2 カ月ぶりの安値 (1627.50 ドル) 近くの水準でも大きな買いの動きは控えられており、短期的には慎重な見方を示す市場参加者は多い。

ラッカー米リッチモンド連銀総裁

「超緩和策を正当化する状況は来年までだと考えている」

「前回の連邦公開市場委員会 (FOMC) 会合は “2014 年終盤まで” との文言削除の良い機会だった」

「政策金利の引き上げは、強い回復とともに」

「欧州からくる米国経済のリスクは低下」

「燃料価格はインフレを引き上げる」

「追加緩和の必要性からは程遠い」

「失業率は 2013 年までに 8% 割れも」

「我々は完全雇用には達する前に刺激策解除を開始する必要がある可能性も」

米財務省声明

「欧州のファイアウォール拡大の決定は自信を強化」

「欧州は著しい進展を見せた」

アスムセン ECB 理事

「ユーロ圏は破綻処理基金 (Bank Resolution Funds) の設立を検討すべき」

ポルトガルの国立統計院 (INE)

「2011 年度の財政赤字は対国内総生産 (GDP) 比で 4.2% (2010 年度 9.8%)」

「2012 年には目標の 4.5%、2013 年には欧州連合 (EU) の上限目標である 3% に到達」

ラガルド IMF 専務理事

「ユーロ圏のファイアウォール拡大を歓迎」

ショイブレ独財務相

「ユーログループは 8000 億ユーロのファイアパワーがある」

パパデモス・ギリシャ首相

「追加支援が必要となる可能性も除外せず」

ユーロ圏財務相

「域内財政難国への救済融資の総額を実施分・決定分含め最大で 8000 億ユーロに制限することで合意」





米国株式相場 来週の見通し：「雇用統計に注目」

〈今週の動き〉

週初はバーナンキFRB議長が講演で、雇用情勢は依然として適切な水準からはほど遠く、引き続き緩和的な金融政策が必要との見解を示したことが好感され、上昇して始まった。また、連邦最高裁が医療保険改革法の違憲訴訟で、3日間に渡る口頭審理を開始したことで違憲の判断が優勢になるとの期待感から、医療保険やヘルスケア関連株が幅広く物色された。週半ばになると2月製造業耐久財受注が市場予想を下回ったほか、中国企業の業績鈍化懸念で中国株式相場が大幅下落となったことが嫌気されて下落に転じた。フランスが米英に原油の戦略備蓄放出を打診したとの報道で、原油など商品価格が下落したことも資源やエネルギー関連株の売り圧力となった。週後半になると一部に上方修正の期待があった10-12月期GDP確報値が改定値から据え置かれたことや、週間新規失業保険申請数が予想ほど減少しなかったものの、株価は小動き。週末にかけては3月ミシガン大学消費者信頼感指数が予想を上回ったことを好感して、堅調推移となった。結局週を通じて主要株式指数は小幅上昇となった。3月の月間ではダウ平均は2.0%、ナスダック総合指数は4.2%の上昇となった。

個別では、映画配給のライオンズ・ゲート・エンターテインメントが新作映画の興行が好調との報道で上昇。医療保険のエトナや病院運営のテネット・ヘルスケアは、医療保険改革法の違憲訴訟への期待から上昇。ソフトウェアのレッドハットは好決算を発表して堅調推移となった。住宅メーカーのレナーは、競合他社KBホームの冴えない決算で警戒感が広がっていたものの、予想を上回る好決算を発表して上昇。一方で家電小売大手のベストバイは決算が予想を下回るとともに50店舗を検討していることを明らかにして下落。化学肥料のモザイクも決算が前年同期比で50%の減益となったことで軟調推移となった。

〈来週の見通し〉

先週は中国企業の業績鈍化懸念で中国株式相場が大幅下落となるなど、新興国需要の低下などへの警戒感が広がった。来週は3日に中国3月非製造業PMIの発表が予定されている。但し中国は非製造業の割合が低いほか、来週は上海や香港の株式市場が数日間休場となることもあり、反応は限定的にとどまるだろう。

米国国内では月初となることから3月ISM製造業景況指数(2日)、非製造業景気指数(4日)、ADP雇用統計(4日)、雇用統計(6日)など多数の経済指標の発表が予定されている。新興国の需要が懸念される中、週初は米国内の製造業の動向が注目されるだろう。雇用統計では非農業部門雇用者数は20万6千人増と前月からやや鈍化し、失業率も横ばいの8.3%が予想されている。3日には前回のFOMC議事録も公開されるが、先週、バーナンキFRB議長が現在の雇用情勢について、適切な水準からはほど遠いとの認識を示したこともあり、雇用統計で多少の改善が示されても当面の緩和的な金融政策の見通しに影響を与えることはないだろう。また、雇用統計が発表される6日(金曜日)は米国株式相場もグッドフライデーの祝日で休場となるため、反応は週明けを待つことになる。

個別企業では、遺伝子組み換え種子などのモンサント(4日)と中古自動車販売のカーマックス(5日)の決算が予定されている。今月半ばから本格化する1-3月期の決算発表シーズンを前に、業績修正の発表が出やすい時期となることから注意が必要だ。

米国では4月17日が個人の確定申告の期限となっており、節税目的の年金資金などがミューチュアル・ファンド(投資信託)などを通じて流入しやすい時期となっている。年初からの株価上昇に加えて需給環境も良好なことから、少なくとも決算発表が本格化する頃までは堅調な地合いが期待できそうだ。



【ディスクレーム(重要事項)】

株式会社フィスコ

株式会社フィスコ(以下「フィスコ」という)は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪証券取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

“JASDAQ INDEX”の指数値及び商標は、株式会社大阪証券取引所の知的財産であり一切の権利は同社に帰属します。

掲載される情報はフィスコが信頼できると判断した情報源をもとにフィスコが作成・表示したものです。その内容及び情報の正確性、完全性、適時性について、フィスコは保証を行なっており、また、いかなる責任を持つものでもありません。

本資料に記載された内容は、資料作成時点において作成されたものであり、予告なく変更する場合があります。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、事前にフィスコへの書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正・加工することは堅く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは堅く禁じられています。

フィスコが提供する投資情報は、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。

本資料に掲載される株式、投資信託、債券、為替および商品等金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。

本資料は、本資料により投資された資金がその価値を維持または増大することを保証するものではなく、本資料に基づいて投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、責任を負いません。

フィスコおよび関連会社とその取締役、役員、従業員は、本資料に掲載されている金融商品について保有している場合があります。

投資対象および銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いします。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。